

# 七ヶ宿町人事行政の運営等のあらまし

「七ヶ宿町人事行政の運営等の状況の公表等に関する条例」に基づき、本町職員の人事行政の状況等についてお知らせいたします。(なお、令和元年度における詳細は町ホームページに掲載しております。)

## 1 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況 (令和元年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (R2.1.1現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)%	前年度の 人件費率
1,376人	2,656,797千円	87,221千円	524,274千円	19.7%	16.4%

注) 普通会計とは、一般会計と町営バス特別会計、介護サービス特別会計及び七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計をいいます。  
注) 人件費とは、一般職・特別職に支給される給料、職員手当、共済負担金、退職手当、災害補償費です。

### (2) 職員給与費の状況 (令和元年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
44人	176,931千円	37,183千円	72,999千円	287,113千円	6,525千円

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況 (令和2年4月1日現在)

### (1) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区分	一般行政職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
七ヶ宿町	300,514円	379,146円	40.4歳
宮城県	319,979円	406,704円	42.2歳
国	327,564円	408,868円	43.2歳

注) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外手当等を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

### (2) 職員の初任給の状況

区分	七ヶ宿町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円

## 3 一般行政職の級別職員数の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主査 係長・主幹	主幹 課長補佐	参事	課長 室長・局長	総務課長級	
職員数	11人	7人	3人	6人	6人	6人	3人	42人
構成比	26.2%	16.7%	7.1%	14.3%	14.3%	14.3%	7.1%	100%
前年度構成比	20.8%	20.9%	4.7%	16.3%	18.6%	14.0%	4.7%	100%

## 4 職員手当の状況 (令和元年12月1日現在)

### (1) 期末・勤勉手当

支給時期	七ヶ宿町		宮城県		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.3月分	0.925月分	1.3月分	0.925月分	1.3月分	0.925月分
12月期	1.3月分	0.975月分	1.3月分	0.975月分	1.3月分	0.975月分
計	2.6月分	1.9月分	2.6月分	1.9月分	2.6月分	1.9月分

### (2) 退職手当

区分	七ヶ宿町		宮城県		国	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%		定年前早期退職特例措置 2%~20%		定年前早期退職特例措置 3%~45%	

### (3) その他の手当

区分	内容	国の制度との異同	異なる内容
扶養手当	1. 配偶者 6,500円 2. 子 10,000円 3. 配偶者、子以外の扶養親族 1人につき 6,500円 (職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人目の子については10,000円) (職員に配偶者がいない場合の父母等については6,500円) ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までのある子1人につき 5,000円加算	同じ	
住居手当	借家・借間に居住している職員 1. 月額 27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-16,000円 2. 月額 27,000円を超える家賃を支払っている職員 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円で28,000円を限度	同じ	
通勤手当	1. 交通機関等の利用 ・月額55,000円を限度 ・定期券使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間に対応する通用期間の定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券等による通勤21回分の運賃等の額 2. 自家用車での通勤(2km以上) 使用距離に応じて、月額 3,500円~15,800円	一部異なる	自動車等の使用距離区分・額 (国:2,000円~24,400円)

## 5 特別職の給料等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分	町長	議長	副議長	議員
給料(月額)	827,000円			
報酬(月額)		299,000円	258,000円	251,000円
期末手当(6月)	1.7月分		1.7月分	
期末手当(12月)	1.7月分		1.7月分	
退職手当	827,000円× 在職月数×0.44			

## 6 職員数の状況 (いずれも4月1日現在)

(単位:人)

区分		職員数		対前年増減	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
一般行政部門	議会	2	2	0	
	総務	15	15	0	
	税務	3	3	0	
	民生	6	5	△1	民生職員の減
	衛生	6	7	1	衛生職員の増
	農林	6	5	△1	農林職員の減
	商工	4	4	0	
	土木	2	2	0	
	小計	44	43	△1	
特別行政部門	教育	7	7	0	
公営企業等	診療所	6	5	△1	職員数の減
	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	国保	1	1	0	
	介護	1	1	0	
	その他	1	1	0	
	小計	11	10	△1	
合計		62	60	△2	職員数の減

※教育長は含まない。